

会社名 EIZO株式会社  
代表者名 代表取締役社長 実盛 祥隆  
(コード番号 6737 東証第一部)  
問合せ先 総務部長 比良 浄敬  
電話番号 076(275)4121

## 2年連続「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定 -CDP気候変動分野、サプライヤーエンゲージメント評価-

EIZO株式会社(本社:石川県白山市、代表取締役社長:実盛祥隆)は、国際的な環境非営利団体CDP※が実施した2023年度の気候変動質問書を通じた「サプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に2年連続で選定されました。

当社は先に実施されたCDPの気候変動分野に関する2023年調査において、リーダーシップレベルである最高評価の「A」スコアを獲得しています。今回の「サプライヤーエンゲージメント評価」は、この気候変動質問書のうち4分野(「ガバナンス」、「目標」、「Scope(スコープ)3 排出量」、「バリューチェーンエンゲージメント」)への回答に加え「気候変動スコア」の計5項目により、企業が気候変動課題においてどのようにサプライヤーと協働しているかを評価するものです。

当社は、「映像を通じて豊かな未来社会を実現する」という企業理念のもと、環境に配慮した製品づくりを原点として企業活動を続けてまいりました。「気候変動への対応」および「サプライチェーンマネジメント」をマテリアリティ(重要課題)として、サプライチェーン全体でのエネルギーマネジメントや気候変動緩和などのサステナビリティの推進に、サプライヤーの皆様のご理解・ご協力を得ながら取り組んでおります。また、TCFD提言に基づく情報開示の実施、GHG(温室効果ガス)排出削減目標のSBT認定取得に続き、2023年5月には2040年までのNet Zero達成に向けた「低炭素移行計画 -Transition to Net Zero-」を策定するなど、より一層の対応を加速しております。今回の評価は、このような当社の取り組みが総合的に評価されたものと考えています。

今後とも、これらの活動を通じて脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※CDP: 企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体。CDP 質問書による調査はTCFDに完全に整合しており、そのスコアは持続可能でレジリエントなNet Zero社会に向けた投資や購買の意思決定に広く活用されている。2023年には、136兆米ドル以上の資産を持つ740社以上の著名な金融機関が、CDPのプラットフォームを通じて環境への影響、リスク、機会に関するデータの開示を要請し、過去最多の約23,000社の企業がこれに応じた。



▼CDP グローバルWebサイト

<https://www.cdp.net/en>

以上